

令和6年度
(第24期事業年度)

財 務 諸 表

令和7年6月26日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類	6
注記事項	
1. 重要な会計方針	7
2. 貸借対照表の注記	8
3. 行政コスト計算書の注記	8
4. キャッシュ・フロー計算書の注記	8
5. 減損会計に係る注記	9
6. 重要な債務負担行為	9
7. 重要な後発事象	9
8. 金融商品の時価等に関する注記	10
9. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	10
10. 退職給付に係る注記	10
11. 収益認識に係る注記	11
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
2. 棚卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 債券の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
9. 退職給付引当金の明細	13
10. 資産除去債務の明細	14
11. 法令に基づく引当金等の明細	14
12. 保証債務の明細	14
13. 資本剰余金の明細	15
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
16. 役員及び職員の給与の明細	19
17. 科学研究費補助金の明細	20
18. 開示すべきセグメント情報	21
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
20. 関連公益法人等	22

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		6,372,094,426		
研究業務未収金		254,942,563		
契約資産		34,750,548		
未収消費税等		37,084,635		
未収金		757,532,228		
前渡金		2,709,711,651		
賞与引当金見返(注)		353,582,257		
その他の流動資産		3,406,234		
流動資産合計			10,523,104,542	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	13,516,358,695			
減価償却累計額	△9,411,022,732	4,105,335,963		
構築物	2,732,927,188			
減価償却累計額	△1,648,064,781	1,084,862,407		
機械及び装置	13,540,339,900			
減価償却累計額	△9,623,867,298	3,916,472,602		
車両運搬具	707,715,940			
減価償却累計額	△523,590,042	184,125,898		
工具器具備品	4,854,111,697			
減価償却累計額	△3,608,554,826	1,245,556,871		
土 地		20,519,373,690		
建設仮勘定		10,638,400		
有形固定資産合計		31,066,365,831		
2 無形固定資産				
特許権		8,849,148		
意匠権		252,769		
ソフトウェア		101,652,960		
工業所有権仮勘定		2,625,739		
無形固定資産合計		113,380,616		
3 投資その他の資産				
敷金・保証金		30,510,000		
預託金		13,260		
退職給付引当金見返(注)		4,411,632,488		
投資その他の資産合計		4,442,155,748		
固定資産合計			35,621,902,195	
資産合計				<u>46,145,006,737</u>
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務(注)		4,238,288,882		
預り寄附金(注)		3,706,151		
研究業務未払金		2,656,404,243		
未払金		232,642,554		
未払費用		196,057,625		
契約負債		126,562,944		
前受金		4,186,138		
預り金		37,897,106		
引当金				
賞与引当金	353,582,257	353,582,257		
流動負債合計			7,849,327,900	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	1,512,404,646			
資産見返補助金等	13,419,083			
資産見返寄附金	49,579,314			
資産見返物品受贈額	7,628,790			
建設仮勘定見返運営費交付金	1,400			
建設仮勘定見返施設費	10,637,000	1,593,670,233		
長期預り寄附金(注)		30,380,257		
引当金				
退職給付引当金	4,411,632,488	4,411,632,488		
固定負債合計			6,035,682,978	
負債合計				<u>13,885,010,878</u>
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		36,993,256,864		
資本金合計			36,993,256,864	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		19,464,684,135		
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(△)	△19,624,054,877			
減損損失相当累計額(△)	△2,309,520			
除売却差額相当累計額(△)	△5,325,548,911	△24,951,913,308		
資本剰余金合計			△5,487,229,173	
Ⅲ 利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金(注)		3,143,642		
積立金		379,674,247		
当期未処分利益		371,150,279		
(うち当期総利益 371,150,279)				
利益剰余金合計			753,968,168	
純資産合計				<u>32,259,995,859</u>
負債純資産合計				<u>46,145,006,737</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	9,476,207,463	
	一般管理費	1,608,277,708	
	雑損	1,051,873	
	臨時損失	1,460,597	
	損益計算書上の費用合計		11,086,997,641
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	1,042,003,506	
	除売却差額相当額（注）	8	
	その他行政コスト合計		1,042,003,514
III	行政コスト		12,129,001,155

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,688,120,022	
外部委託費	3,437,696,863	
賃借料	203,054,183	
減価償却費	329,974,910	
保守・修繕費	457,400,660	
水道光熱費	236,315,869	
旅費交通費	213,042,751	
消耗品費	331,095,704	
賞与引当金繰入	264,189,038	
退職給付費用	78,313,378	
その他研究業務費	237,004,085	9,476,207,463
一般管理費		
人件費	1,187,268,202	
外部委託費	144,529,410	
賃借料	38,773,875	
減価償却費	26,519,604	
保守・修繕費	28,036,202	
水道光熱費	35,881,202	
旅費交通費	18,868,299	
消耗品費	17,032,579	
賞与引当金繰入	89,393,219	
退職給付費用	△41,166,736	
その他一般管理費	63,141,852	1,608,277,708
雑損		
その他雑損	1,051,873	1,051,873
経常費用合計		11,085,537,044
経常収益		
運営費交付金収益（注）		9,582,698,747
事業収益		
知的所有権収入	18,813,636	
技術指導等収入	6,969,530	
その他事業収入	5,451,680	31,234,846
受託収入		
政府等受託収入	209,322,271	
その他受託収入	328,644,015	537,966,286
施設費収益（注）		406,661,885
寄附金収益（注）		117,800
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	320,088,648	
資産見返補助金等戻入	18,645,703	
資産見返物品受贈額戻入	1,803,527	
資産見返寄附金戻入	16,715,473	357,253,351
賞与引当金見返に係る収益（注）		353,582,257
退職給付引当金見返に係る収益（注）		37,146,642
雑益		
財産賃貸収入	88,785,814	
物品受贈益	1,737,615	
その他雑益	57,835,344	148,358,773
経常収益合計		11,455,020,587
経常利益		369,483,543
臨時損失		
固定資産除却損		489,021
減損損失		971,576
臨時損失合計		1,460,597
臨時利益		
固定資産売却益		330,000
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	1,460,593	
資産見返物品受贈額戻入	3	
資産見返寄附金戻入	1	1,460,597
臨時利益合計		1,790,597
当期純利益		369,813,543
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		1,336,736
当期総利益		371,150,279

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本 剰余金 合計	前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期未処分 利益	うち当期 総利益	利益剰余金	
				減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	除売却 差額相当 累計額 (△)							
当期首残高	36,993,256,864	36,993,256,864	18,673,228,985	△18,616,862,122	△2,309,520	△5,290,738,152	△5,236,680,809	4,480,378	168,307,935	211,366,312	-	384,154,625	32,140,730,680
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			791,455,150				791,455,150						791,455,150
固定資産の除売却				34,810,751		△34,810,759	△8						△8
減価償却				△1,042,003,506			△1,042,003,506						△1,042,003,506
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									211,366,312	△211,366,312		-	-
(2) その他													
当期純利益										369,813,543	369,813,543	369,813,543	369,813,543
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△1,336,736		1,336,736	1,336,736	-	-
当期変動額合計	-	-	791,455,150	△1,007,192,755	-	△34,810,759	△250,548,364	△1,336,736	211,366,312	159,783,967	371,150,279	369,813,543	119,265,179
当期末残高	36,993,256,864	36,993,256,864	19,464,684,135	△19,624,054,877	△2,309,520	△5,325,548,911	△5,487,229,173	3,143,642	379,674,247	371,150,279	371,150,279	753,968,168	32,259,995,859

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△3,305,681,106
	その他の業務支出	△2,577,205,908
	人件費支出	△5,161,952,072
	科学研究費補助金預り金支出	△16,119,858
	消費税等の支払による支出	△34,167,900
	運営費交付金収入	11,046,545,000
	受託収入	247,977,927
	知的所有権収入	20,313,996
	財産賃貸収入	89,714,340
	技術指導等収入	7,033,130
	寄附金収入	750,000
	科学研究費補助金預り金収入	16,764,514
	その他事業収入	5,451,680
	その他の収入	6,912,929
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>346,336,672</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,080,071,735
	無形固定資産の取得による支出	△30,364,246
	有形固定資産の売却による収入	330,000
	施設費による収入	825,933,492
	敷金・保証金の返戻による収入	7,238,432
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△276,934,057</u>
III	資金増加額	69,402,615
IV	資金期首残高	<u>6,302,691,811</u>
V	資金期末残高	<u><u>6,372,094,426</u></u>

利益の処分に関する書類
(令和7年6月26日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>371,150,279</u>
	当期総利益	371,150,279
II	利益処分額	<u>371,150,279</u>
	積立金	371,150,279

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年	～	5 0 年
構 築 物	2 年	～	5 7 年
機械及び装置	2 年	～	4 2 年
車両運搬具	2 年	～	1 7 年
工具器具備品	2 年	～	1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(4) 退職給付引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中長期目標・中長期計画において、令和 6 年度末

現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、令和6年度末現在、中長期目標・中長期計画において当該実験施設の解体は予定されておられません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については令和6年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しております。

2. 貸借対照表の注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 14,058,122,884 円

3. 行政コスト計算書の注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,129,001,155 円
自己収入等	△729,898,189 円
国庫納付額	0 円
機会費用	1,082,721,457 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	12,481,824,423 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の賃借料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計算しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%を使用しております。
- ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関するQ&A Q62-5に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

4. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	6,372,094,426 円
資金期末残高	6,372,094,426 円

5. 減損会計に係る注記

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資 産 名	用 途	場 所	取得年月日	種 類	帳簿価額 (円)
自動電話交換機機能増設用パッケージ	事務用	茨城県つくば市	平成 23 年 2 月 28 日	建物附属設備	971,577

(2) 減損を認識するに至った経緯

平成 23 年 2 月 28 日に運営費交付金により取得しましたが、設置から 10 年以上が経過し、研究所職員の一部電話に異常音が発生する障害が頻発しておりました。

当該資産は、修理が不可能な製品で既に市場での流通も終了している状況であるため、今回老朽化で更新する自動電話交換機とともに、更新することとなりました。今後当該資産の使用ができないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資 産 名	種 類	損益計算書に計上した金額 (円)	損益計算書に計上していない金額 (円)
自動電話交換機機能増設用パッケージ	事務用	971,576	0

(4) 減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額

資 産 名	種 類	帳簿価額 (円)	回収可能サービス価額 (円)	減損額 (円)
自動電話交換機機能増設用パッケージ	事務用	971,577	1	971,576

(注) 減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は「1 円」として算定しております。

6. 重要な債務負担行為

件 名	契約済額 (円)	令和 7 年度支出予定額 (円)
三次元大型振動台油圧ポンプ起動盤等更新工事	284,350,000	284,350,000
吹雪室内実験装置更新工事	418,000,000	418,000,000

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、研究業務未収金、未払金、研究業務未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	30	28	△2

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

敷金・保証金

合理的に見積もった敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

10. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

- ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|---------------|-----------------|
| 期首における退職給付引当金 | 4,486,365,883 円 |
| 退職給付費用 | 91,553,537 円 |
| 退職給付の支払額 | △111,880,037 円 |
| 計上額減額による取崩額 | △54,406,895 円 |
| 期末における退職給付引当金 | 4,411,632,488 円 |
- ② 退職給付に関連する損益
- | | |
|----------------|--------------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 37,146,642 円 |
|----------------|--------------|

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、28,003,605 円であります。

11. 収益認識に係る注記

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、自然災害セグメント、社会資本セグメント、地域生活セグメント及び法人共通セグメントであり、各事業の主なサービス等の種類は、受託収入であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、受託収入においては、自然災害セグメント 176,708,983 円、社会資本セグメント 349,784,952 円、地域生活セグメント 11,472,351 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、126,562,944 円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年度から令和14年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	956,176,211	2,860,000	21,441,000	937,595,211	668,933,235	35,831,614	-	971,576	268,661,976	
	構 築 物	246,793,237	847,900	-	247,641,137	171,541,557	10,532,323	-	-	76,099,580	
	機 械 及 び 装 置	991,622,501	114,712,347	-	1,106,334,848	798,150,692	36,050,772	-	-	308,184,156	
	車 両 運 搬 具	230,885,831	2,596,000	-	233,481,831	215,993,018	15,368,301	-	-	17,488,813	
	工 具 器 具 備 品	3,720,468,995	535,666,953	36,867,171	4,219,268,777	3,338,267,705	225,788,128	-	-	881,001,072	
	計	6,145,946,775	656,683,200	58,308,171	6,744,321,804	5,192,886,207	323,571,138	-	971,576	1,551,435,597	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	12,445,308,949	152,091,865	18,637,330	12,578,763,484	8,742,089,497	345,545,005	-	-	3,836,673,987	
	構 築 物	2,285,835,413	200,508,029	1,057,391	2,485,286,051	1,476,523,224	106,479,700	-	-	1,008,762,827	
	機 械 及 び 装 置	12,218,112,165	231,008,925	15,116,038	12,434,005,052	8,825,716,606	478,889,019	-	-	3,608,288,446	
	車 両 運 搬 具	305,245,278	168,988,831	-	474,234,109	307,597,024	6,303,686	-	-	166,637,085	
	工 具 器 具 備 品	595,985,420	38,857,500	-	634,842,920	270,287,121	104,073,296	-	-	364,555,799	
	計	27,850,487,225	791,455,150	34,810,759	28,607,131,616	19,622,213,472	1,041,290,706	-	-	8,984,918,144	
非償却資産	土 地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建 設 仮 勘 定	28,492,980	346,604,200	364,458,780	10,638,400	-	-	-	-	10,638,400	
	計	20,547,866,670	346,604,200	364,458,780	20,530,012,090	-	-	-	-	20,530,012,090	
有形固定資産 合 計	建 物	13,401,485,160	154,951,865	40,078,330	13,516,358,695	9,411,022,732	381,376,619	-	971,576	4,105,335,963	
	構 築 物	2,532,628,650	201,355,929	1,057,391	2,732,927,188	1,648,064,781	117,012,023	-	-	1,084,862,407	
	機 械 及 び 装 置	13,209,734,666	345,721,272	15,116,038	13,540,339,900	9,623,867,298	514,939,791	-	-	3,916,472,602	
	車 両 運 搬 具	536,131,109	171,584,831	-	707,715,940	523,590,042	21,671,987	-	-	184,125,898	
	工 具 器 具 備 品	4,316,454,415	574,524,453	36,867,171	4,854,111,697	3,608,554,826	329,861,424	-	-	1,245,556,871	(注)
	土 地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建 設 仮 勘 定	28,492,980	346,604,200	364,458,780	10,638,400	-	-	-	-	10,638,400	
	計	54,544,300,670	1,794,742,550	457,577,710	55,881,465,510	24,815,099,679	1,364,861,844	-	971,576	31,066,365,831	
無形固定資産 (減価償却費)	特 許 権	10,219,019	4,438,359	-	14,657,378	5,808,230	1,555,706	-	-	8,849,148	
	意 匠 権	166,460	240,953	-	407,413	154,644	41,245	-	-	252,769	
	ソ フ ト ウ エ ア	572,044,064	32,753,314	874,800	603,922,578	503,992,218	31,326,425	-	-	99,930,360	
	電 話 加 入 権	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	
	工業所有権仮勘定	4,763,960	2,422,841	4,561,062	2,625,739	-	-	-	-	2,625,739	
	計	589,503,023	39,855,467	5,435,862	623,922,628	509,955,092	32,923,376	2,309,520	-	111,658,016	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソ フ ト ウ エ ア	3,564,000	-	-	3,564,000	1,841,400	712,800	-	-	1,722,600	
	計	3,564,000	-	-	3,564,000	1,841,400	712,800	-	-	1,722,600	
無形固定資産 合 計	特 許 権	10,219,019	4,438,359	-	14,657,378	5,808,230	1,555,706	-	-	8,849,148	
	意 匠 権	166,460	240,953	-	407,413	154,644	41,245	-	-	252,769	
	ソ フ ト ウ エ ア	575,608,064	32,753,314	874,800	607,486,578	505,833,618	32,039,225	-	-	101,652,960	
	電 話 加 入 権	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	
	工業所有権仮勘定	4,763,960	2,422,841	4,561,062	2,625,739	-	-	-	-	2,625,739	
	計	593,067,023	39,855,467	5,435,862	627,486,628	511,796,492	33,636,176	2,309,520	-	113,380,616	
投資その他の資産	敷 金 ・ 保 証 金	37,748,432	-	7,238,432	30,510,000	-	-	-	-	30,510,000	
	預 託 金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	-	13,260	
	開 発 委 託 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	退職給付引当金見返	4,486,365,883	91,553,537	166,286,932	4,411,632,488	-	-	-	-	4,411,632,488	
	計	4,524,127,575	91,553,537	173,525,364	4,442,155,748	-	-	-	-	4,442,155,748	

(注) 工具器具備品における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

工具器具備品	自動細胞解析分取装置	30,079,500円
	排水機場ポンプ設備状態監視データ収集計測装置 (牛津江排水機場)	23,281,204円
	排水機場ポンプ設備状態監視データ収集計測装置 (宇治川排水機場)	22,959,413円

2. 棚卸資産の明細

当期は棚卸資産がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	352,364,266	353,582,257	352,364,266	-	353,582,257	
計	352,364,266	353,582,257	352,364,266	-	353,582,257	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	4,486,365,883	37,146,642	111,880,037	4,411,632,488	
退職一時金にかかる債務	4,486,365,883	37,146,642	111,880,037	4,411,632,488	
退職給付引当金	4,486,365,883	37,146,642	111,880,037	4,411,632,488	

10. 資産除去債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

13. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
施設費補助金	16,185,666,354	791,455,150	-	16,977,121,504	(注)
補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
寄附金	40,738,640	-	-	40,738,640	
目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
国庫納付差額	△5,449,254	-	-	△5,449,254	
計	18,673,228,985	791,455,150	-	19,464,684,135	

(注) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					引 当 金 見 返 と の 相 殺 額	期末残高
		運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計		
3,837,972,861	11,046,545,000	9,582,698,747	599,284,529	1,400	-	10,181,984,676	464,244,303	4,238,288,882

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運 営 費 交 付 金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
自然災害からのちと暮らしを守る国土 づくりへの貢献	1,838,351,151	1,805,371,564	人件費 : 831,261,790 外部委託費 : 468,444,238 その他 : 505,665,536
スマートで持続可能な社会資本の管理への 貢献	2,945,098,764	2,860,562,720	人件費 : 1,264,657,039 外部委託費 : 925,631,207 その他 : 670,274,474
活力のある魅力的な地域・生活への貢献	1,996,306,794	1,970,489,507	人件費 : 907,414,334 外部委託費 : 575,308,006 その他 : 487,767,167
【SIP】スマートインフラマネジメント システムの構築	1,325,889,873	1,324,963,341	人件費 : 123,392,725 外部委託費 : 1,116,296,944 その他 : 85,273,672
法人共通	-	-	外部委託費 : - その他 : -
期間進行基準による振替額	1,477,052,165	1,405,508,250	人件費 : 1,064,907,938 外部委託費 : 69,147,893 その他 : 271,452,419
合 計	9,582,698,747	9,366,895,382	

② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
自然災害からのちと暮らしを守る国土 づくりへの貢献	62,558,229	工具器具備品 : 39,689,069 機械及び装置 : 13,876,838 ソフトウェア : 7,750,801 その他 : 1,241,521	1,400	建設仮勘定 : 1,400	-	
スマートで持続可能な 社会資本の管理への貢 献	446,862,416	工具器具備品 : 420,766,853 機械及び装置 : 10,909,852 ソフトウェア : 11,792,681 その他 : 3,393,030	-	建設仮勘定 : -	-	
活力のある魅力的な地 域・生活への貢献	68,109,114	工具器具備品 : 57,934,674 機械及び装置 : 2,424,232 ソフトウェア : 6,080,859 その他 : 1,669,349	-	建設仮勘定 : -	-	
【SIP】スマートイン フラマネジメントシス テムの構築	4,529,867	工具器具備品 : 4,529,867 機械及び装置 : - ソフトウェア : - その他 : -	-	建設仮勘定 : -	-	
共 通	17,224,903	工具器具備品 : 10,095,930 機械及び装置 : - ソフトウェア : 7,128,973 その他 : -	-	建設仮勘定 : -	-	
合 計	599,284,529		1,400		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	89,211,072	賞与引当金見返：69,289,023 退職給付引当金見返：19,922,049
スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	132,067,642	賞与引当金見返：105,007,543 退職給付引当金見返：27,060,099
活力のある魅力的な地域・生活への貢献	112,485,109	賞与引当金見返：77,435,831 退職給付引当金見返：35,049,278
【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築	10,750,743	賞与引当金見返：10,750,743 退職給付引当金見返：-
共 通	119,729,737	賞与引当金見返：89,881,126 退職給付引当金見返：29,848,611
合 計	464,244,303	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	4,093,789,127	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に382,914,242円収益化予定。 スマートで持続可能な社会資本の管理事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に632,456,061円収益化予定。 活力のある魅力的な地域・生活事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に303,489,595円収益化予定。 【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に2,774,929,229円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	144,499,755	○翌年度の予算で措置されていない人事院勧告、早期退職等の人件費及び旅費システムの構築等に使用予定である。
合 計	4,238,288,882	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剩 余 金	そ の 他	
令和4年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	-	-	-	-	
令和5年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	1,025,465,255	-	650,354,825	375,110,430	
令和6年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	154,795,800	10,637,000	113,241,665	30,917,135	
計	1,180,261,055	10,637,000	763,596,490	406,027,565	

(2) 補助金等の明細

当期は補助金等がないため、記載を省略しております。

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,928) 62,477	(1) 4	(-) 1,938	(-) 1
職員	(559,467) 3,721,334	(138) 450	(21,301) 109,942	(40) 12
職員 (SIP)	(13,756) 115,693	(3) 12	(107) -	(1) -
合 計	(576,151) 3,899,504	(142) 466	(21,409) 111,880	(41) 13

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 979千円

理事(寒地土木研究所長) 829千円

理事 772千円

監事 716千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、国立研究開発法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、244千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立研究開発法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

国立研究開発法人土木研究所非常勤職員就業規則及び国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位：件、円)

種 目	当期受入れ	件数	摘 要
基盤研究（Ａ）	(74,030) 30,000	1	
基盤研究（Ｂ）	(5,624,241) 1,695,000	12	
基盤研究（Ｃ）	(6,910,579) 1,680,000	11	
若手	(200,000) 60,000	1	
国際研究助成強化（Ｂ）	(-) -	-	
国際共同加速基金	(600,000) 570,000	2	
合 計	(13,408,850) 4,035,000	27	

（注１）当期受入れは、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しております。

（注２）当期受入れは、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引いた額であります。

（注３）件数は、交付決定の件数であります。

（注４）間接経費相当額には次年度への繰越額1,520,236円を含んでおります。

18. 開示すべきセグメント情報
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	自然災害からのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	活力のある魅力的な地域・生活への貢献	計	法人共通	【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	2,374,162,484	3,498,891,051	2,246,407,487	8,119,461,022	1,610,190,389	1,357,346,230	11,086,997,641
その他行政コスト							
減価償却相当額	495,364,713	266,914,941	224,837,707	987,117,361	54,886,145	-	1,042,003,506
除売却差額相当額	5	2	1	8	-	-	8
その他行政コスト合計	495,364,718	266,914,943	224,837,708	987,117,369	54,886,145	-	1,042,003,514
行政コスト	2,869,527,202	3,765,805,994	2,471,245,195	9,106,578,391	1,665,076,534	1,357,346,230	12,129,001,155
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,688,554,021	3,402,303,068	2,458,988,326	8,549,845,415	2,574,632,778	1,357,346,230	12,481,824,423
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
1 研究業務費	2,373,945,733	3,498,891,050	2,245,918,472	8,118,755,255	105,978	1,357,346,230	9,476,207,463
2 一般管理費	-	-	-	-	1,608,277,708	-	1,608,277,708
3 雑損	216,750	-	-	216,750	835,123	-	1,051,873
その他雑損	216,750	-	-	216,750	835,123	-	1,051,873
計	2,374,162,483	3,498,891,050	2,245,918,472	8,118,972,005	1,609,218,809	1,357,346,230	11,085,537,044
事業収益							
1 運営費交付金収益	1,838,351,151	2,945,098,764	1,996,306,794	6,779,756,709	1,477,052,165	1,325,889,873	9,582,698,747
2 知的所有権収入	-	-	-	-	18,813,636	-	18,813,636
3 技術指導等収入	-	-	-	-	6,969,530	-	6,969,530
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	88,785,814	-	88,785,814
5 受託収入	176,708,983	349,784,952	11,472,351	537,966,286	-	-	537,966,286
6 寄附金収益	-	10,000	107,800	117,800	-	-	117,800
7 資産見返負債戻入	90,556,494	139,164,153	96,261,999	325,982,646	26,745,938	4,524,767	357,253,351
8 賞与引当金見返に係る収益	69,902,476	106,375,090	76,333,921	252,611,487	89,393,219	11,577,551	353,582,257
9 退職給付引当金見返に係る収益	19,743,893	33,068,323	9,220,591	62,032,807	△ 41,166,736	16,280,571	37,146,642
10 その他事業収入	1,864,162	1,515,970	377,595	3,757,727	1,693,953	-	5,451,680
11 その他	233,350,116	93,944,594	81,375,395	408,670,105	57,564,739	-	466,234,844
施設費収益	232,549,135	92,994,755	81,117,995	406,661,885	-	-	406,661,885
物品受贈益	530,376	949,839	257,400	1,737,615	-	-	1,737,615
その他雑益	270,605	-	-	270,605	57,564,739	-	57,835,344
計	2,430,477,275	3,668,961,846	2,271,456,446	8,370,895,567	1,725,852,258	1,358,272,762	11,455,020,587
事業損益（△損失）	56,314,792	170,070,796	25,537,974	251,923,562	116,633,449	926,532	369,483,543
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	1	1	489,015	489,017	4	-	489,021
減損損失	-	-	-	-	971,576	-	971,576
計	1	1	489,015	489,017	971,580	-	1,460,597
臨時利益							
固定資産売却益	-	-	-	-	330,000	-	330,000
資産見返負債戻入	1	1	489,015	489,017	971,580	-	1,460,597
計	1	1	489,015	489,017	1,301,580	-	1,790,597
当期純損益（△損失）	56,314,792	170,070,796	25,537,974	251,923,562	116,963,449	926,532	369,813,543
前中長期目標期間繰越剰立金取崩額	-	115,499	91,737	207,236	1,129,500	-	1,336,736
当期総損益（△損失）	56,314,792	170,186,295	25,629,711	252,130,798	118,092,949	926,532	371,150,279
V 総資産 (主要資産内訳)	5,604,612,715	4,736,122,373	3,088,575,260	13,429,310,348	31,894,264,467	821,431,922	46,145,006,737
主な固定資産	5,158,656,412	4,161,174,328	2,317,142,042	11,636,972,782	19,528,962,533	13,811,132	31,179,746,447
建物	1,826,162,447	951,840,176	624,048,034	3,402,050,657	703,285,306	-	4,105,335,963
構築物	288,161,705	289,848,218	488,981,590	1,066,991,513	17,870,894	-	1,084,862,407
機械及び装置	2,186,622,640	1,471,058,583	256,520,632	3,914,201,855	1,782,630	488,117	3,916,472,602
車両運搬具	2,321,316	175,185,190	4,663,381	182,169,887	1,956,011	-	184,125,898
工具器具備品	215,730,973	584,385,285	406,140,372	1,206,256,630	28,656,153	10,644,088	1,245,556,871
土地	602,928,834	650,698,234	514,999,478	1,768,626,546	18,750,747,144	-	20,519,373,690
建設仮勘定	10,638,400	-	-	10,638,400	-	-	10,638,400
特許権	-	-	-	-	8,849,148	-	8,849,148
意匠権	-	-	-	-	252,769	-	252,769
ソフトウェア	26,090,097	38,158,642	21,788,555	86,037,294	12,936,739	2,678,927	101,652,960
工業所有権仮勘定	-	-	-	-	2,625,739	-	2,625,739

(注1) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

自然災害からのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献

スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

活力のある魅力的な地域・生活への貢献

【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築

水災害の激甚化に対する流域治水の推進技術、顕在化した土砂災害へのリスク低減技術、極端化する雪氷災害に対応する防災・減災技術に関する研究開発等

気候変動下における継続的な流域及び河道の監視・管理技術、社会インフラの長寿命・信頼性向上を目指した更新・新設、構造物の予防保全型メンテナンスに資する技術に関する研究開発等

気候変動下における持続可能な水資源・水環境管理技術、地域社会を支える冬期道路交通サービスの提供、社会構造の変化に対応した資源・資材活用・環境負荷低減技術の研究開発等

次期戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の課題候補「スマートインフラマネジメントシステムの構築」の研究推進法人に当法人が決定されたことにより、事業可能性の調査や研究開発計画の策定を実施

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

20. 関連公益法人等

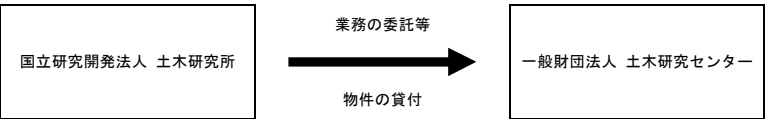
(1) 関連法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名 称：	一般財団法人 土木研究センター		
業務の概要：	一 土木に関する共同研究及び自主研究 二 土木に関する調査、試験及び研究の受託 三 研究環境の保全及び改善に関する業務の受託 四 土木に関する情報活動と国際技術協力 五 建設事業に関する土木系材料・製品・開発技術に関わる技術及び道路保全技術の評価及び普及 六 土木に関する図書、その他印刷物の出版刊行 七 土木技術に関する研究会・講習会等の実施 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
国立研究開発法人との関係：	関連公益法人		
役員の氏名：	理事長	伊藤正秀	(元 土木研究所 基礎道路技術研究グループ上席研究員(舗装))
(※)	専務理事	渡辺博志	(元 土木研究所 理事)
	常務理事	鳥居謙一	(元 土木研究所 研究調整監)
	理事	石原康弘	
	"	運上茂樹	(元 土木研究所 耐震研究監)
	"	佐々木哲男	
	"	中村哲己	
	"	西田義則	
	"	姫野賢治	
	"	山口嘉一	(元 土木研究所 理事)
	監事	清水晃	
	"	野崎智文	

※ () 内は土木研究所の役職員経験者について、土木研究所での最終職名

② 関連公益法人等と国立研究開発法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

① 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
一般財団法人 土木研究センター	資産	1,657,850,892
	負債	331,701,287
	正味財産	1,326,149,605
	当期収入合計額	1,034,592,960
	当期支出合計額	977,822,938
	当期収支差額	56,770,022

※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部								
一般正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		
A			B				C = A - B	D
1,034,592,960	19,500,000	1,015,092,960	977,822,938	895,307,888	56,314,248	26,200,802	56,770,022	1,269,379,583
								1,326,149,605

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

① 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般財団法人 土木研究センター	未収金	3,960	未払金	119,565,887

② 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③ 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 土木研究所の 発注高	割合	土木研究所の発注高の内訳					
				競争入札		企画競争等		競争性のない随意契約	
				金額	割合	金額	割合	金額	割合
一般財団法人 土木研究センター	1,005,070,478	154,032,092	15.33%	149,800,172	97.25%	-	-	-	-

(注) 発注高の内訳には予定価格が予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準を超えないものを含めておりません。